

2018 年度阿部県政スタート

報 告 書

(2018 年 3 月 30 日～4 月 1 日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	3
III	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

阿部守一県政 2 期目最後の 2018 年度がスタートした。知事が「学びと自治の力」を前面に打ち出して推進する新たな長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」も始動、信州の将来を左右するこの計画を県民はどのくらい把握しているのか。

県民の信頼を損ねた大北森林組合の補助金不正受給事件への対応、民泊規制県条例などの課題をどう受け止めているのか、県内の有権者 800 人を対象に夏の知事選へ向けて県政への意識を探る。

◆調査の設計

▽調査対象	県内に住む 18 歳以上の有権者男女 800 人
▽抽出方法	県内を東北中南の 4 地区に分け、さらに 10 代（18 歳・19 歳）～70 歳以上の 7 つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピューターで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の 800 人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19 市 9 町 6 村
▽調査時期	2018 年 3 月 30 日～4 月 1 日
▽有効回答	805 人（男性 350 人 女性 455 人）

<注>

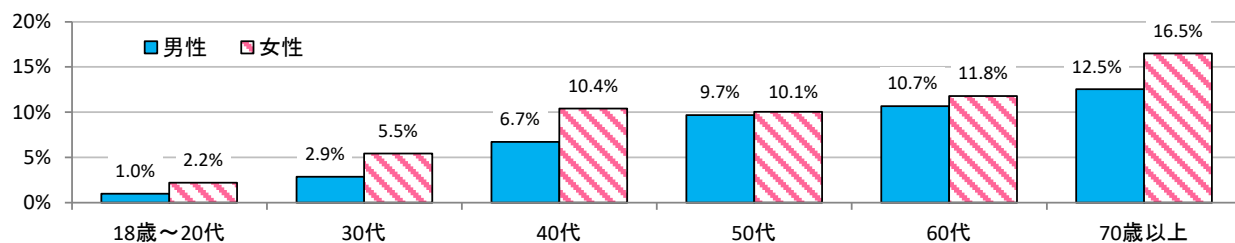
①報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

②見出しのパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

◆サンプルの内訳

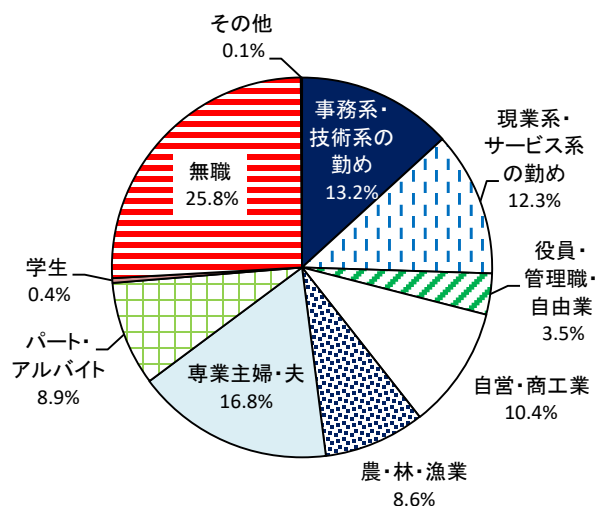
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	805	26	67	138	159	181	234
	100.0%	3.2%	8.3%	17.1%	19.8%	22.5%	29.1%
男性	350	8	23	54	78	86	101
	43.5%	1.0%	2.9%	6.7%	9.7%	10.7%	12.5%
女性	455	18	44	84	81	95	133
	56.5%	2.2%	5.5%	10.4%	10.1%	11.8%	16.5%



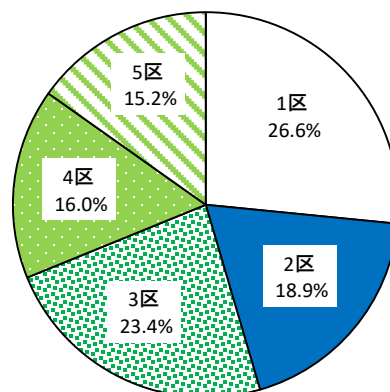
【職業】

事務系・技術系の勤め	106	13.2%
現業系・サービス系の勤め	99	12.3%
役員・管理職・自由業	28	3.5%
自営・商工業	84	10.4%
農・林・漁業	69	8.6%
専業主婦・夫	135	16.8%
パート・アルバイト	72	8.9%
学生	3	0.4%
無職	208	25.8%
その他	1	0.1%



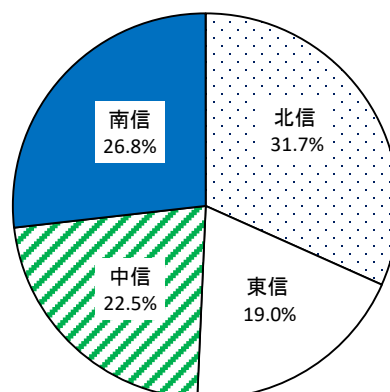
【選挙区】

1区	214	26.6%
2区	152	18.9%
3区	188	23.4%
4区	129	16.0%
5区	122	15.2%



【地域】

北信	255	31.7%
東信	153	19.0%
中信	181	22.5%
南信	216	26.8%



Ⅲ 調査の概要

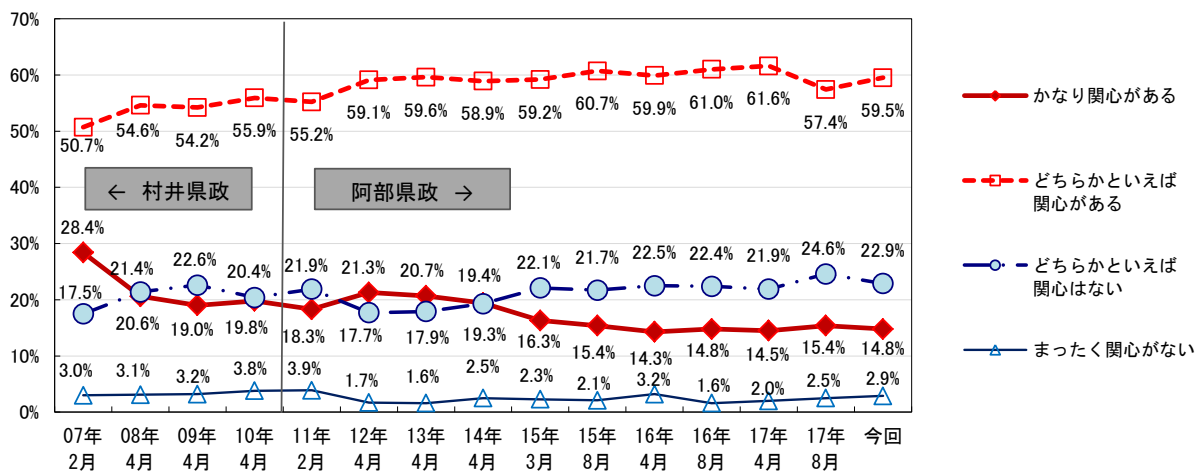
県政への関心

(問1)

◆「関心がある」 7割台を維持

長野県政に「かなり関心がある」14.8%と「どちらかといえば関心がある」59.5%を合わせ 74.3%で、前回調査(「阿部県政7年」、2017年8月)とほぼ同じ水準。年代別では70歳以上が「かなり関心がある」だけで23.5%、全体で79.5%と最も高い。18歳～20代も「どちらかといえば関心がある」が73.1%に達し、従来の低めの傾向とは違う結果となった。

職業別で関心が高いのは役員・管理職・自由業の78.5%。



長野県経済や暮らし向きの現状

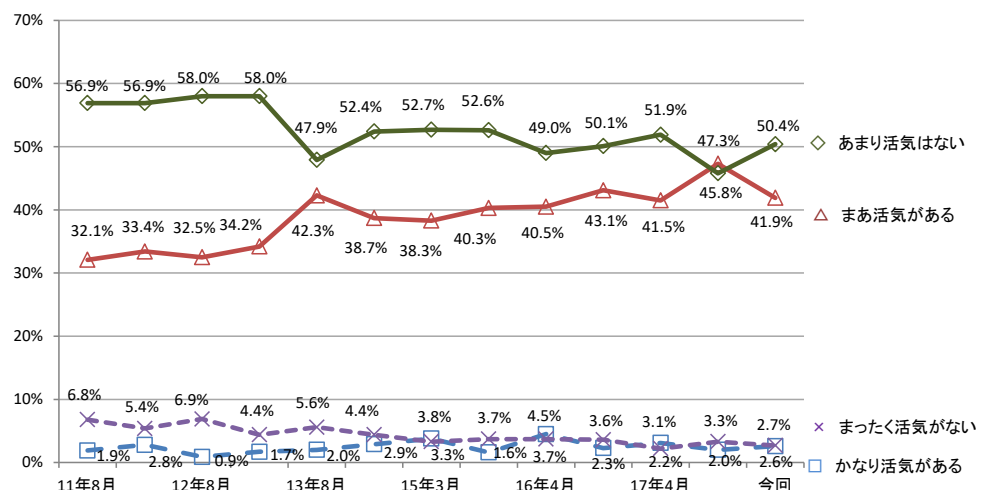
(問2)

◆活気が「ない」、再び過半数に

長野県経済や暮らし向きの現状についての受け止めを、継続的に聞いてきている。今回は活気が「ある」「ない」が同率だった前回調査から、再び「ない」が53.1%と過半数になった。

活気が「ある」と答えた人が多いのは年代では30代、職業別では役員・管理職・自由業のみとなっている。

地域別で見ると東北信は活気が「ない」が多く、中南信は「ある」「ない」が拮抗している。

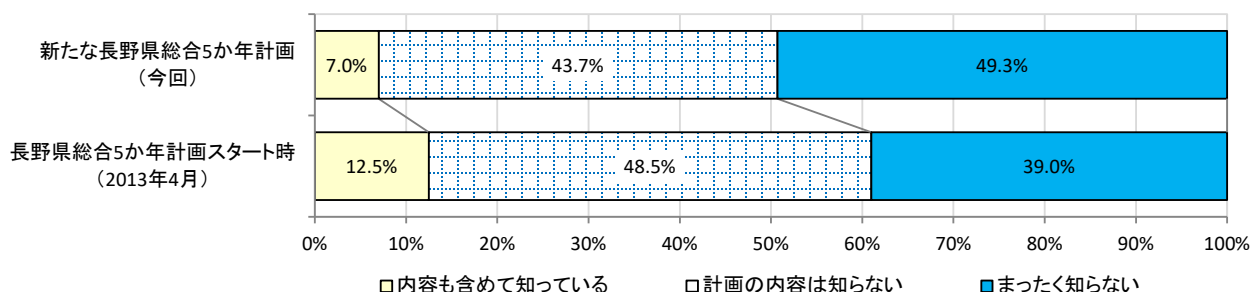


◆新「総合5か年計画」、ほぼ半数が「まったく知らない」

18年度から新たにスタートした長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0～学びと自治の力で拓く新時代」の認知度を聞いたところ「内容も含めて知っている」7.0%、「計画の内容は知らない」が43.7%で、ほぼ半数の49.3%は「まったく知らない」と答えている。

「内容も含めて知っている」が1割を超えているのは男性、50代、70歳以上、役員・管理職・自由業のみとなっている。

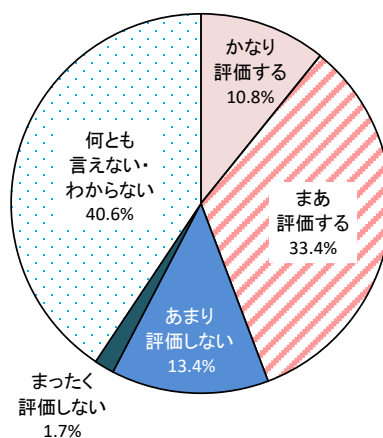
17年度で終了した総合5か年計画がスタートした13年春、同じように聞いた際は「内容も含めて知っている」12.5%、「計画の内容は知らない」48.5%、「まったく知らない」39.0%だった。同じスタート時点での認知度は新5か年計画の方がやや低い。



◆「学びと自治の力」は評価が44%

新しい長野県総合5か年計画で「学びと自治の力」を前面に打ち出して推進しようとしていることについて、前問の認知度に関係なく全員に聞いた。基本目標に「学びと自治の力」を掲げたことを「かなり評価する」10.8%と「まあ評価する」33.4%を合わせ44.2%、「あまり評価しない」13.4%と「まったく評価しない」1.7%を合わせ15.1%と、評価が30ポイント近く上回る。

ただ「何とも言えない・わからない」が40.6%、特に40代までは50%超と多く、総合5か年計画の認知度の低さを反映している。

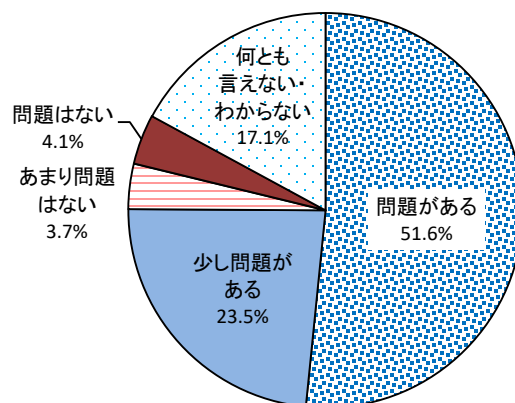


◆大北森林組合事件、現地職員だけへの賠償請求に「問題」75%

大北森林組合の補助金不正受給事件で、阿部知事が北安曇地方事務所の当時関係した職員 11 人に対し総額 450 万円余の賠償請求、本庁幹部職員が含まれていないことをどう思うか尋ねた。

「問題がある」51.6%、「少し問題がある」23.5%と、知事の決定に納得できないと思う答えが75.1%に上る。これは性別、年代、職業、地域など各属性を通して共通認識であり、中でも農・林・漁業は85.5%が「問題がある」としている。

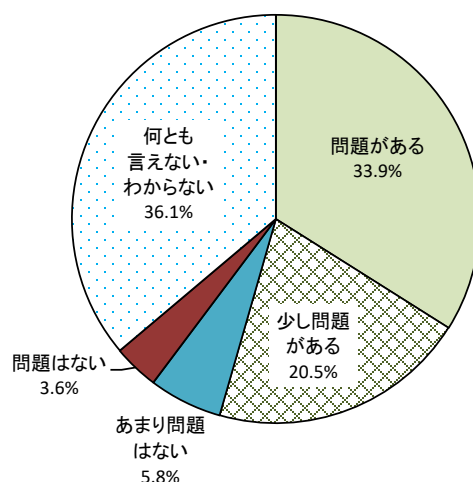
「問題はない」は全体で7.8%と少数だ。



◆百条委設置を求める陳情、県会の不採択は「問題」54%

大北森林組合事件の解明に向けて、百条委員会を求める 8 件の陳情を不採択とした県議会の対応について聞いたところ「問題がある」33.9%、「少し問題がある」20.5%と問題性を指摘したのは過半数の 54.4%。属性すべてで「問題がある」が多数となっている。

県議会の対応を「問題はない」としたのは全体で9.4%と少数。ただ3人に1人以上は「何とも言えない・わからない」と答えている。

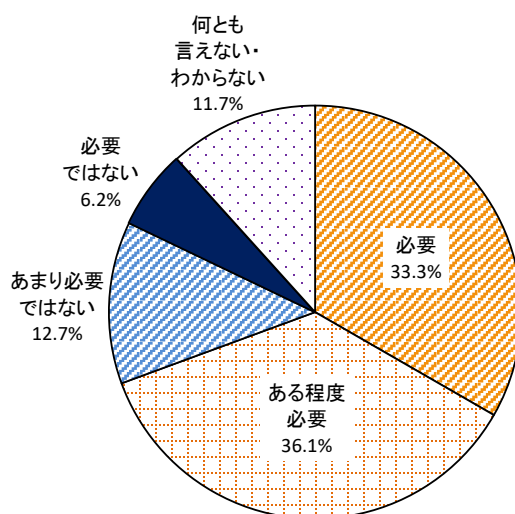


◆民泊の規制、「必要」が7割

6月から民泊新法により住宅にも客を泊める営業が可能となる前に、2月県会で民泊規制県条例が成立した。具体的な規制地域や規制期間は近く決められるが、独自の規制をどう思うか聞いた。

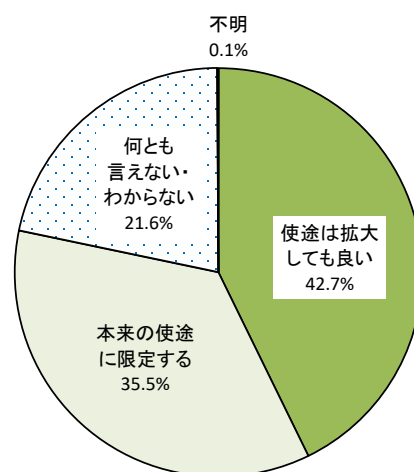
「必要」33.3%と「ある程度必要」36.1%を合わせ 69.4%が、規制を肯定している。年代別で若い世代の方が規制を必要としている人が多い。

「必要でない」は全体で 18.9%で2割に満たない。



◆森林税の用途拡大を容認 4 割

森林づくり県民税は18年度から5年継続が決まり、用途も大幅に拡大された。従来の里山整備に加えて教育や観光、市街地緑化にも使い道が広げられたことの是非を尋ねた。「用途は拡大しても良い」が42.7%で「本来の用途に限定する」35.5%を7.2ポイント上回った。しかし男性、農・林・漁業は用途限定との回答が拡大容認よりやや多い。



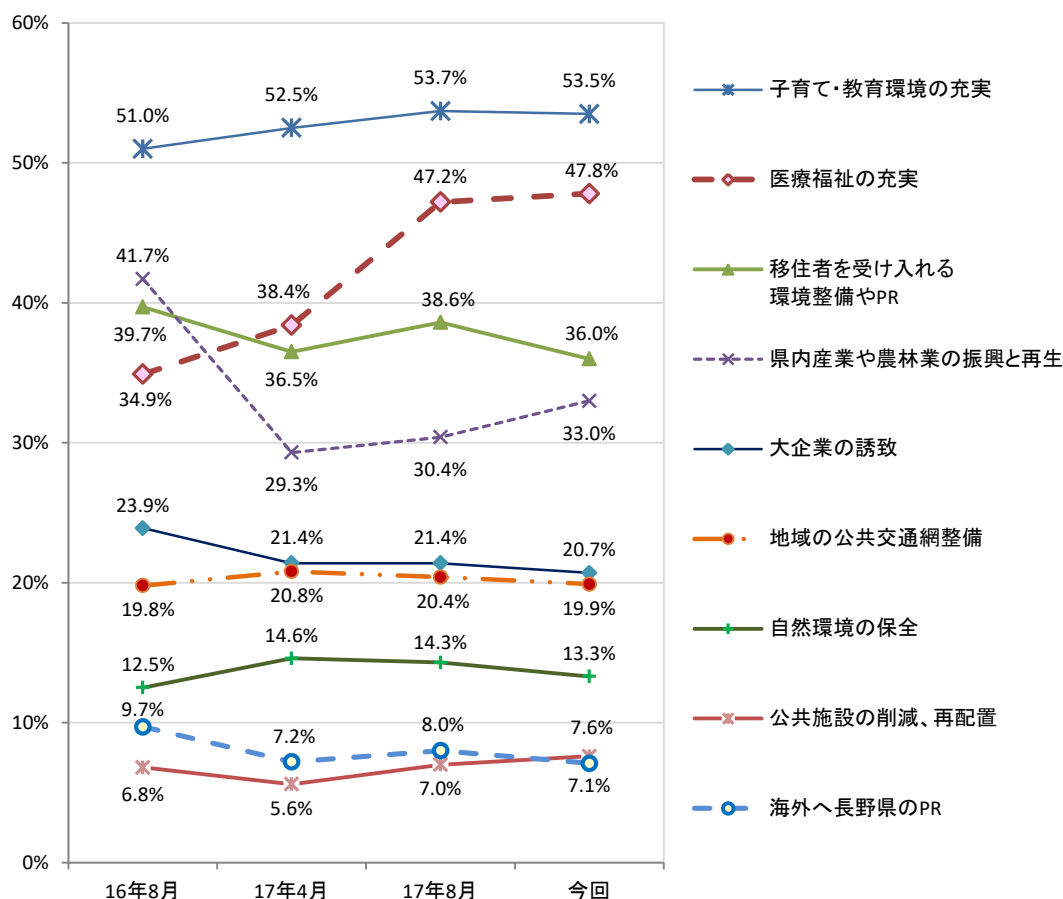
人口減少社会に必要な施策 (問4)

◆「子育て・教育環境の充実」今回もトップ

人口減少社会が進む中で、長野県に必要な施策（3つ以内）を挙げてもらった。「子育て・教育環境の充実」が今回もトップの53.5%、とりわけ18歳～20代（80.8%）、30代（71.6%）、40代（60.9%）の若い世代の要望が強い。

2番目は「医療・福祉の充実」47.8%、次いで「移住者を受け入れる環境整備やPR」36.0%、「県内産業や農林業の振興と再生」33.0%でこの上位4項目が3割を超えた。

前回調査（「阿部県政7年」、17年8月）と大きな変動はない。



県議会の改革

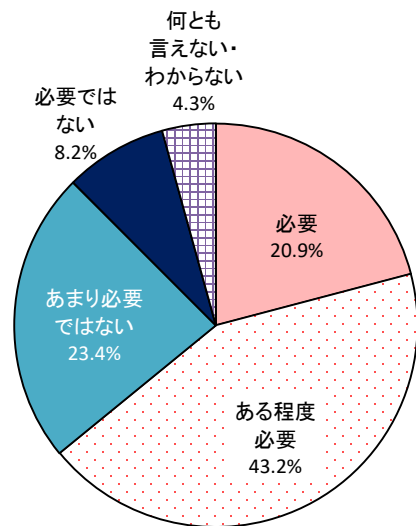
(問5)

◆「必要」が6割超

県民の県議会の関心を高めるために、休日や夜間に開く議会などの改革が必要か聞いた。県議会の改革が「必要」との回答は全体で64.1%、「必要ではない」の31.6%を32.5ポイント上回っている。

主要政党の支持者、無党派層も過半数が改革の必要性を指摘している。

3月に議長に選ばれた鈴木清氏も、土日や夜間に議会を開くことを検討課題と話している。



県知事選の周知

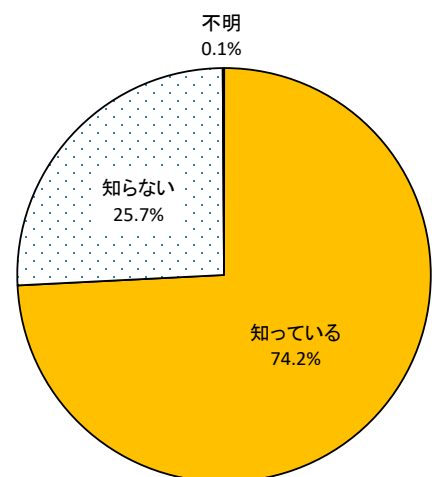
(問6)

◆「知っている」が74%

任期満了に伴う県知事選挙が、8月5日投開票の日程で行われることを「知っている」が74.2%、「知らない」は25.7%だった。

「知っている」と答えた中では、30代～40代が5割台と他の年代に比べやや低いものの、50代以上は75%超で周知度が高い。

東北中南信の4地域とも「知っている」が7割を超えている。



阿部知事の支持率

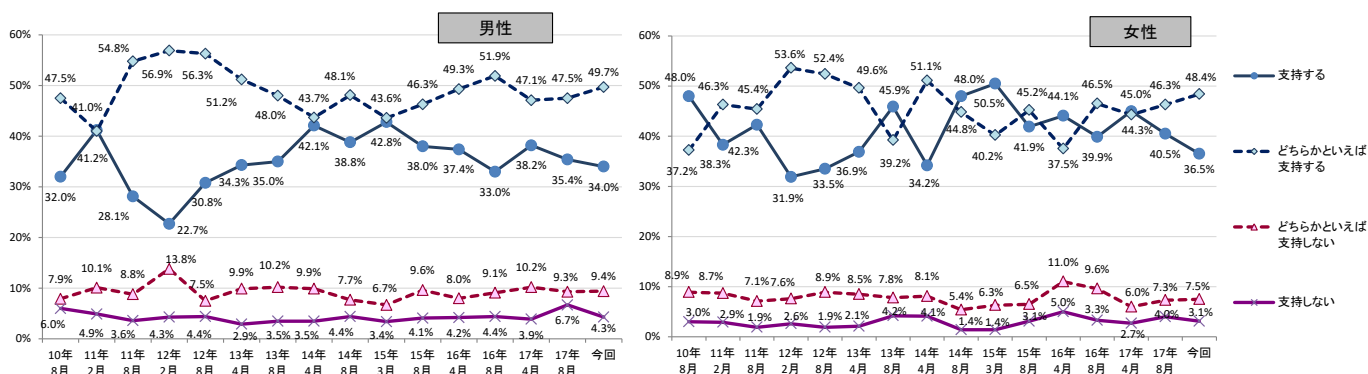
(問 7)

◆全体で 84.3%、前回と同水準

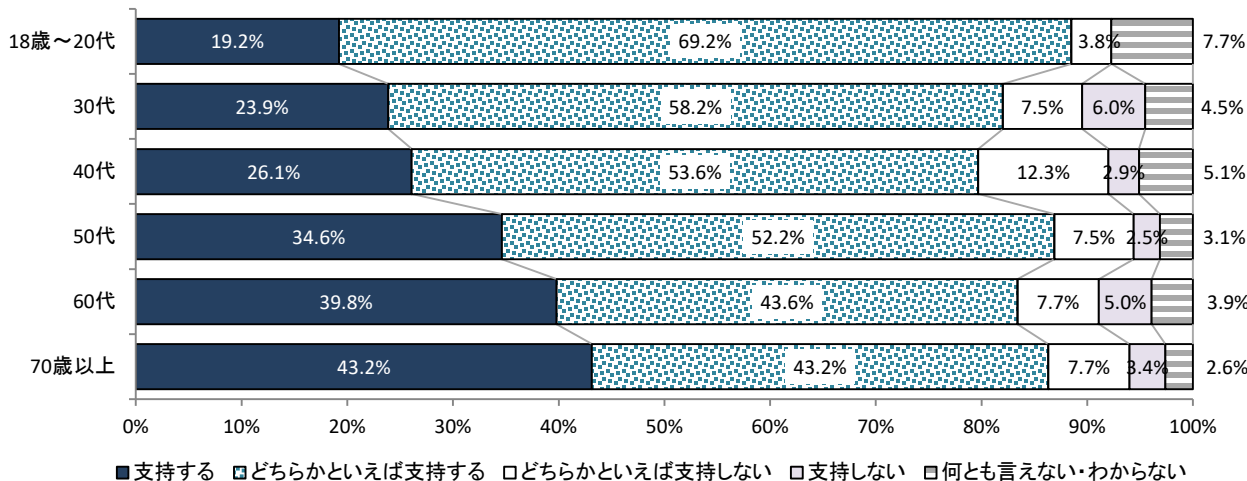
阿部知事の支持率は「支持する」35.4%、「どちらかといえば支持する」48.9%を合わせ84.3%で、前回調査(85.1%)とほぼ同じ水準(3ページのグラフ参照)。年代別で内訳を見ると積極的な「支持する」が高年齢層ほど高い傾向が続いており、70歳以上(43.2%)と18歳～20代(19.2%)の開きが大きい。

全体の支持率は4地域とも80%以上が続く。自民党・立憲民主党・民進党支持者と無党派も80%を超えている。共産党支持者は59.4%だが、オール与党の構図は変わっていない。

「支持しない」は全体で11.9%だった。



◆年代別では



国政については大きな問題となっている公文書改ざん、憲法 9 条改正などを聞いた。

財務省の「森友」決裁文書改ざん、首相に責任は

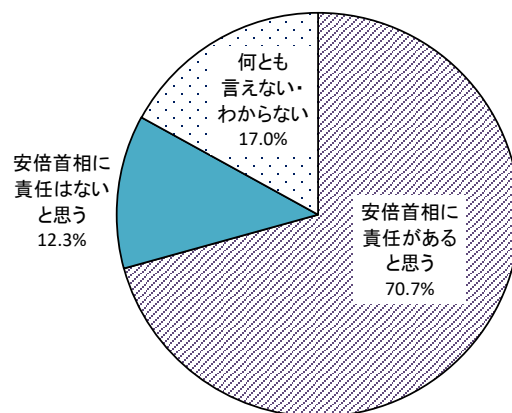
(問 8)

◆「安倍首相に責任があると思う」 7 割

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書を、財務省が改ざんしていた問題で、安倍首相の責任の有無を尋ねた（県民調査は 3 月 27 日の佐川宣寿前国税庁長官への国会証人喚問後の 30 日～4 月 1 日に実施）。

「安倍首相に責任があると思う」が 70.7%、50 代以上はいずれも 7 割超で 40 代以下より高い。また自民党支持者の半数が責任があると思っている。

「安倍首相に責任はないと思う」は 12.3%、「何とも言えない・わからない」が 17.0%だった。



（注） 3 月 31 日～4 月 1 日に全国電話調査を実施した共同通信社の結果によれば「安倍首相に責任があると思う」65.0%、「安倍首相に責任はないと思う」27.5%、「分からない・無回答」7.5%だった。

自衛隊の存在を明記する憲法 9 条改正

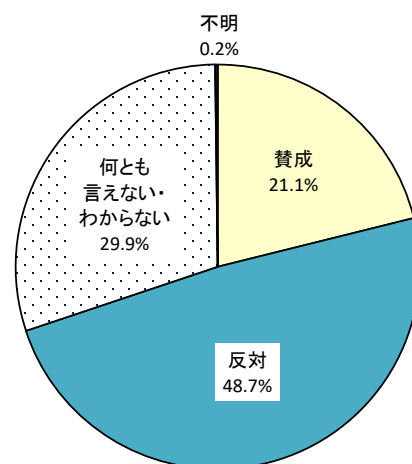
(問 9)

◆「反対」がほぼ半数

安倍首相が考える自衛隊の存在を明記する憲法 9 条改正について賛否を聞いた。「反対」が半数近い 48.7%で「賛成」21.1%、「何とも言えない・わからない」が 29.9%。

「反対」は女性、18 歳～20 代、70 歳以上が 5 割を超える。「賛成」は職業の自営・商工業が「反対」を上回り、役員・管理職・自由業は拮抗している。

自民党支持者の「賛成」は 54.5%で、「反対」が 17.6%いる。



（注）共同通信社が同じ質問で聞いた結果（3 月 17～18 日調査）は「賛成」39.1%、「反対」47.0%、「分からない・無回答」13.9%。

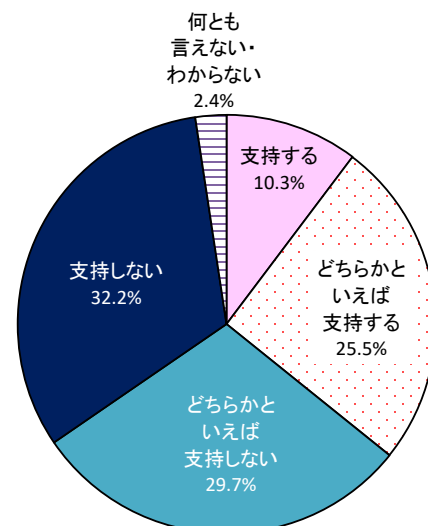
その後自民党の検討案として安倍首相に触れなかった質問（「問 自民党は憲法 9 条改正に関し、戦力を持たないことを定めた第 2 項を維持した上で、自衛のための実力組織として自衛隊の存在を明記することを検討しています。あなたは、この憲法 9 条改正に賛成ですか、反対ですか」、3 月 31 日～4 月 1 日調査）では「賛成」42.5%、「反対」45.0%、「分からない・無回答」12.5%と賛否が拮抗した結果となっている。

(問 10)

安倍内閣を「支持する」10.3%と「どちらかといえば支持する」25.5%を合わせ35.8%、「どちらかといえば支持しない」29.7%と「支持しない」32.2%を合わせ61.9%と、不支持が支持を26.1ポイント上回る。

不支持は男性（54.6%）より女性（67.5%）

一方支持率が高いのは役員・管理職・自由業、自営・商工業の50%、自民党支持者の83.0%。

[illegible]